



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月8日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 トーモク

コード番号 3946 URL <https://www.tomoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中橋 光男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山口 禎人

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-3213-6811

2024年6月5日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	211,526	△0.6	8,057	8.1	8,614	7.9	5,308	1.1
2023年3月期	212,817	3.3	7,452	△10.6	7,983	△11.1	5,251	△12.2

(注) 包括利益 2024年3月期 9,581百万円 (74.4%) 2023年3月期 5,494百万円 (△3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年3月期	322.99	—	6.3	4.2	3.8
2023年3月期	319.71	—	6.7	4.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	213,366	89,203	41.5	5,391.21
2023年3月期	195,378	80,707	41.0	4,881.56

(参考) 自己資本 2024年3月期 88,623百万円 2023年3月期 80,197百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	11,116	△9,286	1,049	17,992
2023年3月期	7,013	△9,389	535	14,882

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00	985	18.8	1.3
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,150	21.7	1.4
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		21.1	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	108,500	6.0	3,200	3.1	3,300	△7.3	2,000	△9.8	121.67
通期	226,000	6.8	10,300	27.8	10,400	20.7	7,000	31.9	425.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	19,341,568 株	2023年3月期	19,341,568 株
2024年3月期	2,903,009 株	2023年3月期	2,912,974 株
2024年3月期	16,435,891 株	2023年3月期	16,425,998 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	98,662	7.5	4,797	89.7	6,278	58.2	4,881	64.0
2023年3月期	91,805	8.6	2,529	△30.9	3,967	△19.3	2,975	△17.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	297.01	—
2023年3月期	181.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	149,858	62,887	62,887	42.0	3,825.60			
2023年3月期	130,573	57,673	57,673	44.2	3,510.54			

(参考) 自己資本 2024年3月期 62,887百万円 2023年3月期 57,673百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	3
(3) 当期の財政状態の概況 .....	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
役員の異動 .....	16

※当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2024年5月30日(木)・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い行動制限が緩和されたことにより、社会経済活動の正常化が進み、個人消費が持ち直し景気は足踏みもみられましたが緩やかに回復しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高止まりや、世界的な金融引締めが進む中での円安基調や物価上昇、中東地域をめぐる情勢等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループの連結売上高は211,526百万円（前期比0.6%減）、連結営業利益は8,057百万円（同8.1%増）、連結経常利益は8,614百万円（同7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,308百万円（同1.1%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### 〔段ボール〕

段ボールの国内需要は、食料品を中心とした製品値上げの継続により消費者の買い控えや節約志向が続き、加えて猛暑と雨不足のため作柄不良となった青果物の影響等により前年を下回りました。

当社グループの国内段ボール部門は、主力である加工食品向けの販売量が前年を上回り、ケース販売量全体としては微減にとどまりましたが、シート販売量が前年を大きく下回りました。しかしながら、収益面では製品価格の修正が浸透し増益となりました。

段ボール工場では青森工場が老朽化のため青森市西部工業団地へ移転し、2024年1月から稼働いたしました。その他の工場においても品質面での一級品作りを進めるとともに付加価値提案の強化や生産性の向上、労働環境の改善、ダイバーシティを含めた人材活用・人材育成に取り組んでまいりました。また、「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、荷主・物流当事者として物流諸条件の改善に努め、物流業界の2024年問題への対応も進めてまいりました。温室効果ガス排出削減に向けた取り組みとしての再生可能電力の導入は、当社単体のすべての工場で完了するなど環境面での投資も継続してまいりました。

紙器工場では新規設備導入による生産能力増強後も安定稼働に向けた改善を進め、生産性向上とともに人員体制を強化し販売量増加に対応してまいりました。

海外では、米国の連結子会社であるサウスランドボックス社の販売量が前年を上回り、取組んできた輸送費の削減効果により増益となりました。

その結果、段ボール部門の売上高は117,965百万円（前期比7.3%増）となり、営業利益は7,649百万円（同54.7%増）となりました。

#### 〔住宅〕

住宅市場においては、資材価格の高騰やエネルギー価格、物価上昇の影響を受け、新設住宅着工戸数は持家や一戸建分譲住宅の減少傾向が続きました。

このような環境下、㈱スウェーデンハウスは「オリコン顧客満足度調査ハウスメーカー注文住宅」ランキングにおいて、2015年の調査開始以来10年連続で総合第1位受賞、2050年ゼロエミッション実現に貢献する新制度「東京エコビルダーズアワード」においても、「ハイスタンダード賞」と「リーディングカンパニー賞」を受賞し、お客様満足度と環境への優しさを徹底訴求する一方、東京都有明に社員向け研修センターを設立し、多様化するお客様へのサービスや技術力の向上を図ってまいりました。また、㈱玉善は自社ホームページやテレビCM、折込・看板広告を活用し、新規集客の増加に取り組んでまいりました。しかしながら、両社ともに来場者数の落込みや住宅買い控えの影響を受け、販売棟数は減少しました。

その結果、住宅部門の売上高は54,051百万円（前期比13.7%減）となり、営業利益は259百万円（同87.3%減）となりました。

## 〔運輸倉庫〕

運輸倉庫部門においては、主力としている飲料製品の取扱数量が減少したことによる車両の稼働率悪化や在庫数量増加に伴う保管コスト増、燃料費の高止まり等が続きました。

その結果、運輸倉庫部門の売上高は39,509百万円（前期比1.8%減）となり、営業利益は1,117百万円（同16.1%減）となりました。

## (2) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めが続く中で、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

その中で当社グループにおいては、「環境や社会にやさしく、ビジネスと暮らしを包み、安全にお届けする」という理念のもと、次世代に住みよい地球を引き継ぐため、ESG・SDGsへの取組み方針と温室効果ガスの削減目標を設定し、事業活動と調和した環境保全活動に取り組んでまいります。

段ボールにおいては、新規商材であるEC向け片面段ボール封筒の生産設備が本格稼働し量産体制が確立したことによる高付加価値製品の販売量拡大への対応や、世界包装機構（World Packaging Organisation）主催の「ワールドスターコンテスト2024」において「ワールドスター賞」を受賞した「E C o w r a p（エコラップ）」のように輸送時の衝撃から商品を守るプラスチック不使用の環境にやさしい業界初のオール紙製緩衝固定材等、お客様の高度で多様化したニーズに的確に対応できる高品質・高付加価値製品の供給体制をデザイン部門や紙器部門と一体となって強化するとともに、時代に即した働き方や生産性の向上に取り組んでまいります。

国内の生産工場では、効率的な動線や身体的負担の軽減、暑さ対策等、労働環境にも配慮した生産設備の研究開発を進め、CO<sub>2</sub>削減に向けた投資を継続し、健康経営を推進してまいります。人的資本への投資については、中長期的な経営計画の実現ならびに企業価値向上のための重要な戦略と捉え、実践と開示を積極的に進めてまいります。先行き不透明感のある原材料価格に対しては、内部改善はもとより、取引諸条件の改善に努めてまいります。人材確保や待遇改善、労働環境改善も急務となっており、内部努力のみでは上昇したコストを吸収しきれない状況であることから段ボール・紙器製品の安定供給のため価格改定に取り組んでまいります。

住宅においては、ウクライナ情勢等による原材料価格や電気料金の高騰に引続き留意していく必要があります。㈱スウェーデンハウスでは「オリコン顧客満足度調査ハウスメーカー注文住宅」10年連続第1位、「東京エコビルダーズアワード」における「ハイスタンダード賞」及び「リーディングカンパニー賞」受賞の実績をアピールし、環境性能の高いブランドイメージを浸透させるとともに、商品プランを充実させ若い世代や子育て世代への販売活動を積極的に展開してまいります。また、㈱玉善では自社ホームページや折込・看板広告だけでなくSNSやメディア向けプレスリリースを活用し、「オリコン顧客満足度調査建売住宅ビルダー東海デザイン」4年連続第1位を訴求することによりブランド力を強化し、新規来場者の増加に努めてまいります。さらに社内の教育研修を充実し、業務の効率化を図り成約率アップに繋げてまいります。

運輸倉庫においては、エネルギーコストの高止まりや物価上昇に加え、物流業界の2024年問題への対応など、取り巻く環境が一層厳しくなることが予想されます。このような状況の下、物流コストの適正化交渉を強力に進めるとともに、採用活動を強化し女性活躍の促進や人材育成を目的とする研修プログラムを充実してまいります。また、育児休業が取得しやすい職場づくり、社員満足度の向上等、人的資本経営、健康経営に取り組む輸送力の確保と物流品質の向上を図ることにより事業基盤の一層の強化に繋げてまいります。

2025年3月期の連結業績の見通しは、売上高226,000百万円（前期比6.8%増）、営業利益10,300百万円（同27.8%増）、経常利益10,400百万円（同20.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円（同31.9%増）を予定しております。

### (3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比17,987百万円増加し213,366百万円となりました。流動資産は現金及び預金や棚卸資産、受取手形、売掛金及び契約資産や電子記録債権の増加等により前連結会計年度末比10,130百万円増加し93,759百万円となりました。固定資産は投資有価証券や有形固定資産の増加等により7,856百万円増加の119,606百万円となりました。

流動負債では短期借入金やその他流動負債が増加したものの1年内返済予定の長期借入金の減少等により1,150百万円減少の66,491百万円となりました。

固定負債は長期借入金の増加等により10,641百万円増加し、負債の部合計では前連結会計年度末比9,491百万円増加の124,162百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により純資産が前連結会計年度末比8,496百万円増加し89,203百万円となりました。

### (4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,109百万円増加し、17,992百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,116百万円の収入(前期は7,013百万円の収入)となりました。収入は主に税金等調整前当期純利益8,705百万円、減価償却費7,757百万円等によるもので、支出は主に棚卸資産の増加額3,398百万円、売上債権の増加額2,048百万円、法人税等の支払額1,944百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,286百万円の支出(前期は9,389百万円の支出)となりました。主な支出は有形固定資産の取得による7,066百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,049百万円の収入(前期は535百万円の収入)となりました。主な収入は長期借入れによる21,400百万円、短期借入金の純増額5,017百万円で、主な支出は長期借入金の返済による23,804百万円であります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当は、企業価値の最大化に向けた投資等長期的な視点で内部留保を充実させるとともに株主の皆様へ配当を長期的に確保し、両者をバランスよく配分することです。

また、2024年3月期の期末配当は、2024年5月17日開催の取締役会で、1株当たり配当金35円とし、支払日を2024年6月5日とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり45円と合わせまして、年間配当金は1株当たり90円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,015	18,125
受取手形、売掛金及び契約資産	30,055	31,222
電子記録債権	7,467	8,620
商品及び製品	998	983
販売用不動産	13,228	16,060
仕掛品	1,350	2,302
原材料及び貯蔵品	8,550	8,313
その他	6,986	8,143
貸倒引当金	△24	△12
流動資産合計	83,628	93,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,650	78,716
減価償却累計額	△40,688	△42,452
建物及び構築物(純額)	33,962	36,263
機械装置及び運搬具	79,582	84,637
減価償却累計額	△62,053	△64,752
機械装置及び運搬具(純額)	17,528	19,885
土地	38,609	36,830
建設仮勘定	1,535	586
その他	8,923	8,851
減価償却累計額	△5,961	△6,066
その他(純額)	2,961	2,785
有形固定資産合計	94,597	96,350
無形固定資産	1,433	1,051
投資その他の資産		
投資有価証券	7,634	12,047
長期貸付金	106	76
繰延税金資産	2,093	1,415
退職給付に係る資産	2,729	5,461
その他	3,600	3,500
貸倒引当金	△445	△298
投資その他の資産合計	15,718	22,204
固定資産合計	111,750	119,606
資産合計	195,378	213,366



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,793	23,518
短期借入金	8,480	13,511
1年内返済予定の長期借入金	23,839	12,110
未払法人税等	991	1,958
賞与引当金	1,998	2,059
役員賞与引当金	99	107
完成工事補償引当金	221	192
その他	9,217	13,033
流動負債合計	67,641	66,491
固定負債		
長期借入金	37,276	47,355
繰延税金負債	3,300	4,526
役員退職慰労引当金	432	-
退職給付に係る負債	3,435	3,083
その他	2,584	2,706
固定負債合計	47,029	57,671
負債合計	114,671	124,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,276	11,284
利益剰余金	54,882	59,090
自己株式	△4,199	△4,185
株主資本合計	75,629	79,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,711	4,178
為替換算調整勘定	981	1,909
退職給付に係る調整累計額	875	2,677
その他の包括利益累計額合計	4,567	8,765
非支配株主持分	509	579
純資産合計	80,707	89,203
負債純資産合計	195,378	213,366



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	212,817	211,526
売上原価	179,233	176,728
売上総利益	33,583	34,797
販売費及び一般管理費	26,131	26,740
営業利益	7,452	8,057
営業外収益		
受取利息	39	60
受取配当金	209	214
為替差益	394	367
仕入割引	202	220
その他	528	522
営業外収益合計	1,375	1,385
営業外費用		
支払利息	487	428
シンジケートローン手数料	65	157
固定資産賃貸費用	81	84
貸倒引当金繰入額	92	-
その他	115	157
営業外費用合計	843	827
経常利益	7,983	8,614
特別利益		
固定資産売却益	-	1,251
保険差益	-	439
投資有価証券売却益	34	-
特別利益合計	34	1,691
特別損失		
固定資産圧縮損	-	1,291
固定資産処分損	161	302
減損損失	1	5
その他	-	0
特別損失合計	162	1,599
税金等調整前当期純利益	7,856	8,705
法人税、住民税及び事業税	2,301	2,906
法人税等調整額	254	426
法人税等合計	2,556	3,332
当期純利益	5,299	5,372
非支配株主に帰属する当期純利益	48	64
親会社株主に帰属する当期純利益	5,251	5,308

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,299	5,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	1,477
為替換算調整勘定	499	928
退職給付に係る調整額	△190	1,802
その他の包括利益合計	194	4,208
包括利益	5,494	9,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,448	9,506
非支配株主に係る包括利益	45	74

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,276	50,558	△4,213	71,291
当期変動額					
剰余金の配当			△903		△903
親会社株主に帰属する当期純利益			5,251		5,251
自己株式の取得				△1	△1
譲渡制限付株式報酬		0		15	15
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動			△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,323	14	4,338
当期末残高	13,669	11,276	54,882	△4,199	75,629

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,822	481	1,066	4,370	464	76,126
当期変動額						
剰余金の配当						△903
親会社株主に帰属する当期純利益						5,251
自己株式の取得						△1
譲渡制限付株式報酬						15
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動						△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111	499	△190	197	45	242
当期変動額合計	△111	499	△190	197	45	4,580
当期末残高	2,711	981	875	4,567	509	80,707

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,276	54,882	△4,199	75,629
当期変動額					
剰余金の配当			△1,101		△1,101
親会社株主に帰属する当期純利益			5,308		5,308
自己株式の取得				△2	△2
譲渡制限付株式報酬		7		16	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7	4,207	13	4,228
当期末残高	13,669	11,284	59,090	△4,185	79,858

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,711	981	875	4,567	509	80,707
当期変動額						
剰余金の配当						△1,101
親会社株主に帰属する当期純利益						5,308
自己株式の取得						△2
譲渡制限付株式報酬						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,467	928	1,802	4,198	69	4,267
当期変動額合計	1,467	928	1,802	4,198	69	8,496
当期末残高	4,178	1,909	2,677	8,765	579	89,203

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,856	8,705
減価償却費	7,457	7,757
減損損失	1	5
棚卸資産評価損	8	11
引当金の増減額(△は減少)	27	△131
受取利息及び受取配当金	△249	△274
支払利息	487	428
為替差損益(△は益)	△355	△294
保険差益	-	△439
固定資産圧縮損	-	1,291
投資有価証券売却損益(△は益)	△34	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	161	△949
売上債権の増減額(△は増加)	△2,716	△2,048
棚卸資産の増減額(△は増加)	527	△3,398
仕入債務の増減額(△は減少)	6	592
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△772	365
その他	△2,033	502
小計	10,372	12,122
利息及び配当金の受取額	256	274
保険金の受取額	-	1,099
利息の支払額	△476	△435
法人税等の支払額	△3,138	△1,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,013	11,116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,433	△7,066
有形固定資産の売却による収入	91	285
無形固定資産の取得による支出	△54	△21
投資有価証券の取得による支出	△20	△21
投資有価証券の売却による収入	40	-
子会社株式の取得による支出	-	△2,260
その他	△13	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,389	△9,286

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△591	5,017
長期借入れによる収入	8,998	21,400
長期借入金の返済による支出	△6,467	△23,804
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△900	△1,097
非支配株主への配当金の支払額	△0	△4
その他	△501	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	535	1,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,709	3,109
現金及び現金同等物の期首残高	16,568	14,882
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,882	17,992

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開しております。

したがって、当社グループは、「段ボール」、「住宅」及び「運輸倉庫」の3つを報告セグメントとしております。

「段ボール」は段ボールシート・段ボールケース及び印刷紙器の製造販売等を行っております。「住宅」は輸入・国内住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売等を行っております。「運輸倉庫」は貨物運送事業及び倉庫事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	109,939	62,637	40,240	212,817	—	212,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	40	5,671	5,791	△5,791	—
計	110,018	62,677	45,912	218,609	△5,791	212,817
セグメント利益	4,944	2,037	1,332	8,314	△862	7,452
セグメント資産	120,442	37,428	31,958	189,828	5,550	195,378
その他の項目						
減価償却費	5,427	481	1,541	7,450	6	7,457
のれん償却額	—	135	214	349	—	349
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,941	661	479	10,082	15	10,098

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△862百万円には、セグメント間取引消去143百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,006百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額5,550百万円には、当社の金融資産等6,342百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△792百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	117,965	54,051	39,509	211,526	—	211,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	60	5,613	5,767	△5,767	—
計	118,058	54,111	45,122	217,293	△5,767	211,526
セグメント利益	7,649	259	1,117	9,026	△969	8,057
セグメント資産	133,406	39,692	31,377	204,477	8,888	213,366
その他の項目						
減価償却費	5,757	489	1,506	7,752	4	7,757
のれん償却額	—	135	224	360	—	360
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,392	552	1,246	10,191	16	10,207

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△969百万円には、セグメント間取引消去135百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,104百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額8,888百万円には、当社の金融資産等9,816百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△927百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,881円56銭	5,391円21銭
1株当たり当期純利益金額	319円71銭	322円99銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,251	5,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,251	5,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,425	16,435

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,707	89,203
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	509	579
(うち非支配株主持分(百万円))	(509)	(579)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,197	88,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	16,428	16,438

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

## ①代表取締役の変動(2024年6月21日予定)

## 1. 変動の理由

経営体制の一層の強化を図り、経営の迅速化および持続的な企業価値向上を目指していくためであります。

## 2. 変動の内容

## 新任代表取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
廣瀬 正二	代表取締役副社長執行役員	取締役専務執行役員 社長補佐

## 3. 新代表取締役の氏名および略歴

氏名	廣瀬 正二(ひろせ しょうじ)
出身地	山梨県
生年月日	1957年1月8日
最終学歴	1991年9月 法政大学卒業
略歴	1975年3月 当社入社 2000年6月 執行役員 館林工場長 2002年6月 取締役 館林工場長 2012年6月 常務取締役 生産本部長兼技術開発部長 2022年6月 取締役専務執行役員 営業本部長 2023年6月 取締役専務執行役員 社長補佐(現任)
所有株式数	37,000株(2024年3月31日現在)

## ②その他の役員の変動(2024年6月21日予定)

## 1. 取締役の変動

## (1) 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
藤山 一穂	取締役常務執行役員 管理副本部長兼社長室長	執行役員 社長室長

## (2) 退任予定取締役

氏名	新役職名	現役職名
栗原 由行	(株)ホクヨー代表取締役社長	取締役専務執行役員 管理本部長兼物流・調達部長 (株)ホクヨー代表取締役社長

## 2. 監査役の変動

## (1) 新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
篠木 良枝	社外監査役	—

## (2) 退任予定監査役

氏名	新役職名	現役職名
羽石 晴夫	—	監査役

## 3. 執行役員の変動

## (1) 新任執行役員候補

氏名	新役職名	現役職名
有澤 淳也	執行役員 長野工場長	長野工場長
石井 正樹	執行役員 千葉紙器工場長兼トモプレスト工場長兼 印刷・紙器営業部長	千葉紙器工場長兼トモプレスト工場長兼 印刷・紙器営業部長

## (2) 執行役員の変動

氏名	新役職名	現役職名
廣瀬 正二	代表取締役副社長執行役員	取締役専務執行役員 社長補佐
有賀 毅	取締役専務執行役員 生産本部長	取締役常務執行役員 生産本部長
深澤 輝隆	取締役専務執行役員 営業本部長兼 東京営業部兼開発営業部統括	取締役常務執行役員 営業本部長兼 東京営業部兼開発営業部統括
山口 禎人	取締役専務執行役員 管理本部長	取締役常務執行役員 管理副本部長兼住宅資材部長
藤山 一穂	取締役常務執行役員 管理副本部長兼社長室長	執行役員 社長室長
井上 光男	常務執行役員 札幌工場長	上席執行役員 札幌工場長
富田 史朗	常務執行役員 北関東統括 (株)トーシンパッケージ代表取締役社長	上席執行役員 北関東統括 (株)トーシンパッケージ代表取締役社長
上島 竜則	上席執行役員 館林工場長	執行役員 館林工場長
太田 賢一	上席執行役員 岩槻工場長	執行役員 岩槻工場長
高梨 孝行	上席執行役員 生産副本部長兼 技術開発部長兼生産管理部長	執行役員 生産副本部長兼 技術開発部長兼生産管理部長